

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		スポーツ奨励事業費			担当所属	スポーツ振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	・市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上等を図る。 ・青少年の健全育成とスポーツ参画の推進を図る。						
	成果	・市民のスポーツに対する意識の高揚や競技力の向上。 ・青少年のスポーツ参画の推進。						
	手段	・スポーツの奨励・発展のために、全国大会等へ出場する市民への祝金交付。 ・県大会以上の大会で優秀な成績をあげた選手、団体への表彰。 ・周南市スポーツ少年団本部に対し、加盟団体の活動を推進するための補助金交付。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		全国大会出場者	目標値	人	500	500	500	500
			実績値	人	335	385	573	-
			目標達成度	%	67.0	77.0	114.6	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		4,983	6,816	6,466	6,426	7,554	
	事業費		2,997	3,691	4,239	4,754	4,573	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,997	3,691	4,239	4,754	4,573	
	人件費合計		1,986	3,125	2,227	1,672	2,981	
	正職員		1,789	3,125	2,090	1,672	2,981	
	正職員以外		197	0	137	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.25	0.44	0.29	0.23	0.41		
	正職員以外 (人)	0.20	0.00	0.05	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	スポーツの奨励等を目的として、全国大会等出場者への祝金の交付や優秀成績者の表彰を実施。							
	現状の周辺環境							
	全国大会等出場者への祝金の交付や優秀成績者の表彰・横断幕の設置等を実施。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	少子化に伴う、スポーツ少年団加入者の更なる減少や団の解散。部活動地域移行後の新たな表彰制度の研究。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	本市のスポーツ振興や青少年の健全育成につながる。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	成績優秀者の表彰式は従来と形を変えて実施した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	祝金の交付や成績優秀者の表彰制度とこれらの申請手続きについては、見直す余地がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	本事業の実施により、本市のスポーツ活動の活性化や競技レベルの向上につながることから、事業の効果的な実施手法等を検討する必要があると考える。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市民のスポーツに対する意識の高揚がより図れるよう、祝金の交付や成績優秀者の表彰の手法について検討していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		スポーツ振興一般事務費			担当所属	スポーツ振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民及び各大会等参加者						
	意図	市民や競技団体等が取組むスポーツ活動に対し、行政がサポートすることで、市民の自発的な活動を促し、スポーツ社会の進展を図る。						
	成果	市民や競技団体が誘致・開催するスポーツコンベンション・スポーツ大会等や、市民のスポーツ参加者数の増加。						
	手段	・市内で開催されるスポーツ大会等に対して、共催や後援による支援を行う。・市民にスポーツ活動の機会を提供するため、学校施設でのスポーツ開放の支援を行う。・市役所前庭に全国大会で優勝した選手・団体の看板を設置。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		後援・共催件数	目標値	件	150	150	150	150
			実績値	件	100	128	125	-
			目標達成度	%	66.7	85.3	83.3	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		3,626	5,745	7,206	6,643	9,718	
	事業費		156	560	317	2,136	2,303	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	1,500	0	
		一般財源	156	560	317	636	2,303	
	人件費合計		3,470	5,185	6,889	4,507	7,415	
	正職員		3,077	5,185	6,341	4,507	7,415	
	正職員以外		393	0	548	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.43	0.73	0.88	0.62	1.02		
	正職員以外 (人)	0.80	0.00	0.20	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	競技スポーツだけではなく、ライフステージ等に応じた多様なスポーツ活動が重視され始めた。							
	現状の周辺環境							
	令和３年度に改訂したスポーツ推進計画に則りスポーツ振興の取組みを行った。中学校部活動の地域移行後を見据えて、生涯にわたりスポーツ活動に親しむことができる機会を提供するために関係者との協議を実施した。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	高齢化社会の進展に伴い、生涯スポーツの重要性が高まることなどが予想される。また、ライフスタイルやニーズが多様化しているため、ニーズに応じた、安心安全に活動できる環境を提供する必要がある。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		１．市の関与（税金支出）		A	スポーツ大会の共催や後援、学校施設のスポーツ開放等による活動の機会・場所の提供により、市民の健康や福祉の向上及び地域の活性化等が図られた。			
２．事務事業の目的（対象・意図）		A						
３．事務事業の目標（活動指標等）		B						
有効性	４．計画の実施状況		A	生涯スポーツの活動の場の提供や共催・後援によるスポーツ大会等への支援が実施できた。				
	５．目標（活動指標等）の達成度		B					
	６．上位施策への貢献度		B					
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み		A	スポーツ開放の予約管理に係るシステムを試験導入し、システムの構築や運用ルールの検討を実施した。				
	９．類似事業との統合・代替の検討		A					
	１０．これまでの実施手段		B					
総合評価	B	中学校部活動の地域移行後のスポーツ活動について、関係者との協議を重ねることができた。また、スポーツ開放予約システムを試験導入し、今後のスポーツ機会提供のための準備に着手できた。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	教育部や学校、地域のスポーツ団体と協力し、スポーツ開放予約システムの本格稼働に向けて取り組む。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
利用者の利便性の向上、学校・行政の管理作業の効率化、予約状況の見える化によりスポーツ団体の活動の活性化が図られる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		スポーツ推進委員関係経費			担当所属	スポーツ振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	スポーツ推進委員						
	意図	地域に密着したスポーツ推進委員と地域団体の連携により、地域に則した方法でスポーツ人口の拡大を図る。						
	成果	スポーツ推進委員の資質向上により、本市のスポーツ推進が図られる。						
	手段	・スポーツ推進委員の資質向上のため協議会の運営を行う。・周南３市、山口県、中国地区で連携し、協議会の運営を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		スポーツ推進委員の各種事業等の延べ出席者数	目標値	人	1300	1300	1300	1300
			実績値	人	397	804	1195	-
			目標達成度	%	30.5	61.8	91.9	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		5,212	7,177	7,395	7,696	7,121	
	事業費		4,047	4,123	4,154	4,424	4,577	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,047	4,123	4,154	4,424	4,577	
	人件費合計		1,165	3,054	3,241	3,272	2,544	
	正職員		1,145	3,054	2,666	3,272	2,544	
	正職員以外		20	0	575	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.16	0.43	0.37	0.45	0.35		
	正職員以外 (人)	0.02	0.00	0.21	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成23年のスポーツ基本法の施行に伴い、体育指導委員からスポーツ推進委員へ名称変更された。							
	現状の周辺環境							
	高齢化や人口減少により、スポーツ推進委員の選出が困難になっている地域がある。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	スポーツ推進委員の選出が困難になる地域の増加。部活動地域移行後の各地域のスポーツ振興の担い手としての位置付け。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域のスポーツ人口の拡大により、地域の活性化につながるとともに本市のスポーツ推進にもつながる。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症の影響を脱しつつあり、徐々に回復している。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	任期満了により新たにスポーツ推進委員を委嘱したが、委員の高齢化は否めない。定年制の検討や委員不在の地域における選出の働きかけ等を実施する必要がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	スポーツ推進委員は本市及び地域のスポーツ振興に大きな役割を果たしている。中学校部活動の地域移行後を契機とする新たなスポーツ環境においては、スポーツ振興の担い手として期待されているため、引き続き連携し、活動を支援していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続きスポーツ推進委員の資質向上と活動支援に努め、各地区スポーツ団体との連携が密になるよう取組む。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		スポーツ大会開催事業費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～ 令和5年度				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民及び大会参加者							
	意図	・地域に根ざしたスポーツ大会の開催により、地域の活性化を図る。 ・各種競技団体の市民大会の開催により、アマチュアスポーツの競技力向上及び普及、振興を促進する。 ・おもてなしボランティア活動の支援により、大会参加者や関係者に本市に親しみを持ってもらい、次年度以降の大会誘致を促進する。							
	成果	・スポーツへの関心を持つ市民の増加。 ・スポーツ大会の開催による地域の活性化。 ・各種競技の市民大会開催による競技力向上や、普及・振興の促進。 ・市の関係人口の増加。							
	手段	・地域に根ざした「大津島ポテトマラソン」や「くまげ鶴の里ウオーク大会」の開催。 ・各種競技団体の市民大会の開催（委託事業）。 ・スポーツ大会等でのおもてなしボランティア活動の支援。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		しゅうなんスポーツフェスタ参加者数		目標値	人	4000	4000	4000	0
				実績値	人	0	1491	12000	-
				目標達成度	%	0.0	37.3	300.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		21,463	25,503	29,815	23,512	0		
	事業費		16,882	17,974	21,247	21,476	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	56	81	843	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	16,826	17,893	20,404	21,476	0		
	人件費合計		4,581	7,529	8,568	2,036	0		
	正職員		4,365	7,529	8,431	2,036	0		
	正職員以外		216	0	137	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.61	1.06	1.17	0.28	0.00			
	正職員以外 (人)	0.22	0.00	0.05	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	各種競技で、市内各地区の対抗戦を行う市民スポーツ大会を実施。								
	現状の周辺環境								
	平成25年より開催広く市民が気軽に参加できることを目的として開催してきた、「しゅうなんスポーツフェスタ」は、令和5年度からは委託事業として実施。（体育協会関連事業費に組替え）								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	中学校部活動の地域以降に伴い、身近なスポーツ環境としての地域のスポーツ活動を支援することが必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	多くの市民がスポーツに親しむことにより、運動をするきっかけづくりや健康づくり、地域の活性化につながる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	新型コロナウイルス感染症の影響も脱しつつあり、令和5年度は目標を達成することができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	アフターコロナを見据えて、感染症対策を取りながら工夫をして開催したイベントや大会が多かった。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
		10. これまでの実施手段	A						
	総合評価	A	スポーツを行うきっかけづくりや、地域に根差したスポーツ大会の開催による地域の活性化、各種目の市民大会開催による競技力の向上や普及などを促進するため本事業の継続は必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	「する」、「みる」、「ささえる」の様々な立場でスポーツに参加する、興味を持つ市民が増やすため、本事業内容は継続が必要。（令和6年度は「スポーツ大会開催事業」と「体育協会関連事業」を統合し、名称を「スポーツ活動支援事業」に変更して実施）						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		トレーニングルーム運営事業費			担当所属	スポーツ振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～ 令和5年度			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	1 スポーツ活動の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	市民の健康・体力づくりのため、トレーニングルームを開放し、施設利用者の増加や市民の体力づくりを推進する。						
	成果	市民の健康・体力の向上が図れる。						
	手段	市民の健康・体力づくりのため、新南陽ふれあいセンター内にトレーニングルームを設置する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		利用人数	目標値	人	13000	13000	13000	0
			実績値	人	0	0	0	-
			目標達成度	%	0.0	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		627	618	692	1,452	0	
	事業費		402	121	404	216	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	402	121	404	216	0	
	人件費合計		225	497	288	1,236	0	
	正職員		215	497	288	1,236	0	
	正職員以外		10	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.03	0.07	0.04	0.17	0.00		
	正職員以外 (人)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	近隣にトレーニング施設がなく、市民の体力及び健康の増進を図るために設置。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	近隣の高齢者等の利用希望が増加しているが令和元年度末より新型コロナウイルス感染症対策のため閉館。アフターコロナでの運営方法の検討を実施。							
	今後の予想される周辺環境							
	健康意識の高まりもあり、近隣の高齢者を中心とした利用が見込まれるため、安心安全な施設運営が求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	地区住民等が気軽に利用できる施設であり、市民の健康増進に繋がる。また、交通手段の限られる高齢者等の利用を考慮すると、現状では妥当であるが、近隣に民間施設が開業したこともあり、安心安全な運営方法を検討する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設は休館としたため、指標の目標値は達成できなかったが、器具のメンテナンス等は適正に実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	効率的な施設管理や利用者が安心・安全に利用できる運営方法を検討し、違う形でのサービスの提供をすることとした。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	R2年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館してきたが、再開にあたり、利用者が安心・安全に利用できる運営方法を検討した。検討の結果、今後は、職員の目が行き届くところで健康づくりができるコーナーを設置することとし、本事業は令和5年度をもって終了する。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	「設備の老朽化」「トレーニング室の無人化」等の課題があることから、職員の目が行き届くところで健康づくりができるコーナーを設置することとし、本事業は令和5年度をもって終了する。					
	成果方向性	成果縮小						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		周南市誕生 2 0 周年記念事業費（体育振興分）				担当所属	スポーツ振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権			事業期間	令和5年度 ～ 令和5年度			
	基本施策	3 スポーツの振興			会計種別				
	推進施策	3 スポーツ交流の推進			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市制誕生20周年の冠を付けた各種大会や「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催し、スポーツを通じて市民の一体感の創出やシビックプライドの醸成に寄与する。							
	成果	スポーツを通じて、市制誕生20周年を祝す機運や市民の周南市への愛着、シビックプライドの醸成が図れる。							
	手段	・周南市制誕生20周年を記念し、「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催。 ・各種スポーツ大会やイベントに市制誕生20周年記念大会の冠をつける。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		イベント参加者数		目標値	人	0	0	1000	0
				実績値	人	0	0	800	-
				目標達成度	%	-	-	80.0	-
コスト	(単位：千円)		令和 2 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	2,374	0		
	事業費		0	0	0	193	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	193	0		
	人件費合計		0	0	0	2,181	0		
	正職員		0	0	0	2,181	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の開催。 各種スポーツ大会・イベントに市制誕生20周年の冠をつける。								
	現状の周辺環境								
	今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の開催は、周南市誕生 2 0 周年を記念するイベントとして妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	「巡回ラジオ体操・みんなの体操会」は計画通り実施できた。参加者数については、目標に達しなかった。その原因としては、開催が平日早朝であること、天候があまり良くなかったことなどが考えられる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催することで、スポーツを通じた市民の一体感の醸成ができた。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	スポーツを通じて市民の一体感やシビックプライドの醸成に寄与できた。スポーツには健康づくり、競技力の向上だけでなく、副次的な効果も期待できるため、スポーツイベントの開催を検討していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	周南市誕生 2 0 周年を記念する事業であるため、令和 5 年度で事業終了						
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		周南緑地体育施設等整備管理運営事業費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	令和5年度 ～				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南緑地（東・中央）内の体育施設及び公園施設利用者							
	意図	本市のスポーツコンベンションの拠点施設である周南緑地は、施設の老朽化により再整備等が必要であるが、国の財政状況も厳しく、補助金を活用して整備等を進める従来の手法では、進捗が見込めない状況である。このため、民間のノウハウを活用した施設整備や管理運営等により、施設整備費や維持管理費の財政負担の軽減や利用者の満足度向上を図り、周南緑地をスポーツコンベンションの拠点施設として維持していくことを目的とする。							
	成果	・スポーツコンベンションによる交流人口の増加や賑わいの創出、地域経済の活性化 ・P F I 事業導入による施設整備費等の財政負担の平準化							
	手段	・P F I の手法により、老朽化が進む陸上競技場等の体育施設や駐車場・園路等の公園施設の整備等の事業費の削減や進捗を図る。 ・民間のノウハウを活用した施設の管理運営により、維持管理費の縮減や利用者の増加、満足度向上を図る。 R5実施内容：PFI事業者による維持管理運営開始、整備施設等の設計業務、モニタリング支援業務委託、総合スポーツセンター空調設備改修工事							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		利用者数（周南緑地内体育施設）		目標値	人	0	0	600000	600000
				実績値	人	0	0	288759	-
		目標達成度		%	-	-	48.1	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	711,379	712,715		
	事業費		0	0	0	708,979	706,715		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	119,512	230,649		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	188,100	272,300		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	156,563	2,844		
		一般財源	0	0	0	244,804	200,922		
	人件費合計		0	0	0	2,400	6,000		
	正職員		0	0	0	2,400	6,000		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.75			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	周南緑地は本市の広域スポーツ拠点及び防災拠点であるが、施設の老朽化等により、多くの施設が改修や大規模修繕が必要となり、P F I 方式による事業実施を決定。P F I 評価委員会の開催、事業者公募、選定等を実施し、事業者決定。								
	現状の周辺環境								
	新たな事業者による維持管理運営の開始。施設整備・改修に係る設計内容の検討。スポーツ協会等関係団体等との協議を実施。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	大規模な整備を実施することで、周南緑地の機能を維持・充実し、発展させ、スポーツコンベンションの推進拠点となる。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市の拠点となる施設の大規模改修、整備であり、妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	周南緑地をスポーツコンベンションの拠点施設として維持していくために、P F I 事業者による維持管理運営を開始した。また、施設整備に係る設計業務を完了した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新たな事業者による施設の整備及び維持管理が始まり、関係者と協議した。工事に関する説明会を実施した。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	新たな事業者による維持管理運営が始まり、市民が親しみやすい施設となるよう、スポーツ協会などの関係団体や市関係課と連携して取り組むことができた。今後も関係者と協議を重ね、市民が安心・安全に利用できる環境を整備していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	施設整備、維持管理方法について事業者と協議を重ねていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		体育協会関連事業費			担当所属	スポーツ振興課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～ 令和5年度				
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別					
	推進施策	3 スポーツ交流の推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民及び体育協会加盟団体							
	意図	・本市のスポーツ推進のため、市民のスポーツへの関心の高揚や、競技力の向上を図る。・スポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出を図る。・部活動地域移行に伴う新たなスポーツ環境を整備することにより、生涯にわたりスポーツ活動に親しむことができる機会を提供する。							
	成果	・スポーツ協会の基盤強化による、競技力の向上やスポーツ人口の拡大。・全国大会等の誘致・開催によるスポーツコンベンションの推進により、交流人口の拡大や賑わいの創出が期待できる。							
	手段	・スポーツ協会が実施するスポーツへの関心や競技力の向上を図るための事業に対し、スポーツ協会の取組みを支援する。・スポーツコンベンション推進のため、全国大会等の誘致、開催に対し補助金の交付等をする。・中学校部活動の地域移行に伴い、中学生を含めた誰もがスポーツに親しみ、取り組むことができる、新たなスポーツ環境の整備を進める。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		市内で開催する中国大会以上の大規模大会誘致数		目標値	件	50	50	50	50
				実績値	件	22	25	29	-
				目標達成度	%	44.0	50.0	58.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		10,563	11,407	10,319	41,992	0		
	事業費		9,704	9,844	9,022	38,139	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	2,058	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	24,109	0		
		一般財源	9,704	9,844	9,022	11,972	0		
	人件費合計		859	1,563	1,297	3,853	0		
	正職員		859	1,563	1,297	3,853	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.22	0.18	0.53	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	スポーツコンベンションの推進を目的として、平成24年度より全国大会等誘致開催補助金を新設。								
	現状の周辺環境								
	スポーツ協会加盟競技団体が主体となって全国大会等の大規模大会を誘致している。中学生部活動の地域移行を見据えた環境整備を検討。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	大規模大会の誘致に加え、部活動地域移行後の中学生等の活動の場の集約・情報発信・受け皿団体支援等を含めた、生涯スポーツの中心的な役割が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	大規模大会の誘致により、市民がスポーツに関わる機会が増え、競技力の向上も含めたスポーツ振興や、選手・関係者などの訪問によりスポーツコンベンションの推進を図れる。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	指標の目標値は達成できなかったが、可能な範囲で事業を実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	スポーツ協会が専門知識やスキルを活かしてこれまで以上にスポーツ振興に係る活動ができるよう、事業の実施内容等を検討することができた。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	中学生部活動地域移行に伴う新たなスポーツ環境を整備するために、スポーツ協会の専門的な知識やスキル、人脈を活かしたイベントや教室の実施、各地域のスポーツ団体への助言・活動の支援方法等を検討した。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	スポーツ協会の取組み等に対する支援を継続するとともに、部活動地域移行後の新たな環境整備について着実に推進する。令和6年度は「体育協会関連事業費」と「スポーツ大会開催事業費」を統合し、「スポーツ活動支援事業費」に名称を変更する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		体育施設管理費			担当所属	スポーツ振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市体育施設						
	意図	スポーツ施設の適正な維持管理により、市民が気軽にスポーツ活動等を実施できる環境の維持及び、スポーツコンベンションの誘致を可能とする。						
	成果	市民のスポーツ活動の推進や大規模大会の誘致による交流人口の拡大、賑わいの創出等が図れる。						
	手段	ライフサイクルコストに配慮した計画的な改修・修繕及び適正な維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		利用者数（指定管理スポーツ施設）	目標値	人	750000	700000	700000	700000
			実績値	人	373053	478741	373658	-
			目標達成度	%	49.7	68.4	53.4	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		255,602	264,479	290,699	110,662	114,874	
	事業費		252,219	260,359	287,667	107,100	109,858	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	29,432	33,909	42,577	6,536	7,728	
		その他	1,517	17,957	1,567	2,383	11,009	
		一般財源	221,270	208,493	243,523	98,181	91,121	
	人件費合計		3,383	4,120	3,032	3,562	5,016	
	正職員		3,363	4,120	2,594	3,562	5,016	
	正職員以外		20	0	438	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.47	0.58	0.36	0.49	0.69	
正職員以外 (人)		0.02	0.00	0.16	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民の要望等により、各地域にスポーツ施設が建設された。							
	現状の周辺環境							
	スポーツ施設の老朽化による、維持管理費の増加。光熱費の高騰。							
	今後の予想される周辺環境							
	施設の老朽化による修繕費や維持管理費の一層の増加。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	老朽化した施設が多いが、本市のスポーツコンベンションの拠点施設であり、適正に維持管理する必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	利用者数の目標値は達成できなかったが、適切に各施設を維持管理することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	指定管理者による施設の適切な維持管理により、市民が安心安全にスポーツを楽しめる環境を提供できた。今後も引き続き施設の長寿化を図っていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	A	指定管理者との連携により、体育施設の適切な管理を実施できた。今後も平素からの適切な点検・営繕を実施し、安心・安全に利用できる環境を提供する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続きスポーツ施設の適切な維持管理に努め、施設の長寿命化を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		体育施設整備事業費			担当所属	スポーツ振興課		
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～			
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別				
	推進施策	2 スポーツ環境の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市体育施設						
	意図	スポーツ施設を安全で快適に利用できるよう改修・修繕等を行うことによるスポーツ人口の増加と、拠点施設の計画的な改修等によるスポーツコンベンションの推進を図る。						
	成果	体育施設利用者の増加によるスポーツ人口の増加と、スポーツ交流人口の拡大による賑わいの創出等。						
	手段	老朽化が進んでいるスポーツ施設の適切な修繕等を行なうとともに、スポーツコンベンションの拠点となる施設については、ライフサイクルコストを見据えた計画的な改修・整備等に努める。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		スポーツ施設改修工事等件数	目標値	件	2	3	2	3
			実績値	件	2	4	3	-
		目標達成度	%	100.0	133.3	150.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算	
	トータルコスト		18,706	13,094	18,927	14,171	31,667	
	事業費		17,704	10,537	16,882	12,572	30,140	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	3,750	
		県支出金	6,243	6,408	6,418	0	0	
		地方債	6,000	3,400	5,700	4,000	22,400	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	608	0	0	8,000	1,000	
	一般財源		4,853	729	4,764	572	2,990	
	人件費合計		1,002	2,557	2,045	1,599	1,527	
	正職員		1,002	2,557	2,018	1,599	1,527	
	正職員以外		0	0	27	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.14	0.36	0.28	0.22	0.21		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市民の要望等により、各地域にスポーツ施設が建設された。							
	現状の周辺環境							
	老朽化により、改修・修繕等が必要な施設が増加している。							
今後の予想される周辺環境								
施設の老朽化が進み、改修・修繕コストの一層の増加が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	施設を安全かつ快適に利用するには、適切な整備・改修は必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画していた工事で施工できなかったものもあったが、別工事に優先順位を付けて対応をした。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	老朽化が進む施設の整備等に関して、従来の手法だけではなく、新たな手法を検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	B					
	総合評価	A	多くの施設で老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議をしながら優先順位を付け、施設の方向性と財政状況等も踏まえた上で計画的に改修等を進め、施設の長寿命化を図る必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	限られた予算の中で優先順位を付け、スポーツ施設の方向性も考慮しながら計画的な改修等を行い、施設の長寿命化を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		地区スポーツ振興事業費			担当所属	スポーツ振興課				
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～ 令和5年度					
	基本施策	3 スポーツの振興		会計種別						
	推進施策	3 スポーツ交流の推進		実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	市民								
	意図	・スポーツによる地域活動を通して、地区住民の連帯感を高め、地域づくりを推進する。								
	成果	・地域におけるスポーツ活動の推進。								
	手段	・各地区スポーツ振興団体の運営費補助を行う。・山口県、県スポーツ協会と連携して総合型地域スポーツクラブの育成・拡充を推進する。								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		地区スポーツ事業参加者数		目標値	人	40000	40000	40000	40000	
				実績値	人	5801	11516	14342	-	
				目標達成度	%	14.5	28.8	35.9	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト		2,988	3,736	3,189	4,016	0			
	事業費		2,396	2,031	1,998	2,126	0			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	2,396	2,031	1,998	2,126	0			
	人件費合計		592	1,705	1,191	1,890	0			
	正職員		572	1,705	1,081	1,890	0			
	正職員以外		20	0	110	0	0			
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
	人員	正職員 (人)	0.08	0.24	0.15	0.26	0.00			
正職員以外 (人)		0.02	0.00	0.04	0.00	0.00				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	各地区においてスポーツ行事等が盛んに行われていた。									
	現状の周辺環境									
	高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化によるニーズの変化等により、地区スポーツ団体の維持が困難になっている地域がある。国では中学校部活動地域移行後の受け皿として総合型地域スポーツクラブに期待するところが大い。									
評価	今後の予想される周辺環境									
	地区スポーツ団体の維持が困難になる地域の増加。総合型スポーツクラブ設立希望者の増加。									
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由					
		1. 市の関与（税金支出）		A	地域のスポーツ振興により、地域の活性化につながる。総合型地域スポーツクラブへの支援については、県と協力して実施した。					
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A								
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B								
有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍を経て、各地区での大会や行事に対するニーズが変化し、行事等を実施しない地区もあり、指標の目標値は達成できなかった。各地区スポーツ振興団体への運営費補助は適正に実施できた。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C							
	6. 上位施策への貢献度		A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	中学校の部活動地域移行を見据えて、総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援とともに、地域のスポーツ団体の活用、活動の活性化を検討する必要がある。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A							
	10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	地域のスポーツ団体や総合型地域スポーツクラブとの連携を強化し、中学生部活動地域移行後の身近なスポーツ活動の場を提供していく必要がある。（令和6年度は「地区スポーツ振興事業費」と「スポーツ大会開催事業費」を統合し、「スポーツ振興事業費」に名称を変更する。）								
改革案	今後の実施方向性	維持	地区スポーツ団体の維持が困難になった地域のスポーツ活動が縮小することがないように努めるとともに、中学生の部活動地域移行の受け皿となる団体の支援に取り組む必要がある。（地区スポーツ振興事業費」と「スポーツ大会開催事業費」を統合し、「スポーツ振興事業費」に名称を変更する。）							
	成果方向性	成果上昇								
	コスト方向性	コスト維持								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									